

## 給与等の状況

### ●人件費の状況（平成 19 年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A
66,281 人	26,826,973 千円	110,187 千円	5,858,914 千円	21.8%

### ●職員給与費の状況（平成 19 年度普通会計決算）

職員数 A	給与費				1 人当たり給与費 B / A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
643 人	2,680,062 千円	301,832 千円	1,072,129 千円	4,054,023 千円	6,305 千円

※職員数は、平成 19 年度地方公務員給与実態調査上の普通会計に属する人数です。

※職員手当には退職手当を含んでいません。

### ●給与等の減額措置の状況 市長等特別職および職員等の給与の一部を減額する措置を実施しています。

対象者	減額の内容
市長・副市長 教育長	■給料，期末手当の 20% (平成 18 年 4 月 1 日から)
管理職員	■給料，期末勤勉手当の 5% ■管理職手当の 50% (いずれも平成 18 年 4 月 1 日から)
一般職員	■給料，期末勤勉手当の 5% (平成 18 年 4 月 1 日から)
議長・副議長 議員	■報酬，期末手当の約 25% (平成 17 年 10 月 11 日から)
病院事業管理者 水道事業管理者	■給料，期末手当の 20% (水道事業管理者は平成 18 年 4 月 1 日から，病院事業管理者は平成 18 年 10 月 1 日から)

### ●期末手当・勤勉手当（平成 19 年度）

1 人あたり 平均支給額	支給割合	
	期末手当	勤勉手当
1,675 千円	3.0 月分 (1.6 月分)	1.45 月分 (0.75 月分)

【加算措置の状況】  
職制上の段階，職務の級等による加算措置  
■役職加算 5～20%

※（ ）内は，再任用職員に係る支給割合です。

### ●退職手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分

【その他の加算措置】  
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）  
■1 人あたり平均支給額  
5,707 千円 25,472 千円

※退職手当の 1 人あたり平均支給額は，平成 19 年度に退職した職員に支給された平均額です。（普通会計決算）

### ●職員の平均年齢，平均給料月額および平均給与月額の状況 (平成 20 年 4 月 1 日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	45.9 歳	355,872 円	397,315 円
技能労務職	44.2 歳	317,808 円	347,573 円

※「平均給料月額」とは，平成 20 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの普通会計職員の基本給の平均です。

※「平均給与月額」とは，給料月額と毎月支払われる扶養手当，住居手当，時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

### ●職員の初任給の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

区分	一般行政職	技能労務職
大学卒	176,800 円	-
高校卒	142,800 円	138,400 円

※実支給は上記月額の 5% カットとなります。

### ●特別職の報酬等の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

区分	給料月額等
給料	市長 727,200 円 (909,000 円)
	副市長 592,000 円 (740,000 円)
	教育長 524,000 円 (655,000 円)
報酬	議長 345,865 円 (460,000 円)
	副議長 302,256 円 (402,000 円)
	議員 278,196 円 (370,000 円)
期末手当	市長 (平成 19 年度支給割合)
	副市長 4.45 月分
	教育長
	議長 (平成 19 年度支給割合)
	副議長 3.35 月分
	議員
退職手当	市長 給料月額×在職月数×0.565
	副市長 給料月額×在職月数×0.40
	教育長 給料月額×在職月数×0.25

※（ ）内は，給与等の減額措置を行う前の額です。

※退職手当は任期ごとに支給されます。

※副市長については，平成 19 年 10 月 27 日以降不在のため支給はありません。